

八重山の百年の計のために



5月31日の八重山建設産業団体連合会の総会で、米盛会長は、陸自配備について早期に意見集約を図る意向を表明したそうです。これまで団体として議論はしていないそうですから、十分に議論し、特に次の2点をしっかり掘り下げてくださるよう希望します。

ひとつは、八重山が戦場になるリスクです。

「何をするかわからない危険な隣国」にミサイルを向けたら、どうなるでしょう？

尖閣諸島や宮古海峡のある東シナ海は、「何が起きても不思議はない」と防衛省関係者が言うほど緊張したところ。そこにある石垣島に、尖閣まで届く、しかも1発で大型艦船を撃破するミサイルの基地を置けば、相手もだまっていないでしょう。当然対抗措置を取り、軍事的緊張がさらに高まります。万一、この緊張が東シナ海のどこかで軍事衝突に進めば、相手は対艦ミサイルをつぶすために、基地のある島にミサイル攻撃をかける可能性があります。陸自のミサイルは、基地を出て島内各所に展開し、1回発射するたびに別の場所に移動する車載型（自走式）です。そこで、相手も、島中に一斉にミサイルを撃ち込めます。そうすると、今の軍事技術では完全に防ぐことは不可能です。そこで、防衛省は、島がいったん占領されると想定して、その後奪回するために、島への上陸作戦と地上戦の訓練を重ねています。そんなことになれば、島は焼け野原と化し、産業の成立基盤も破壊されてしまうでしょう。

しかし、ミサイル基地など造らなければ、軍事的価値のない島に高価なミサイルを打ち込む馬鹿な国はありません。戦時国際法（国際人道法）は、非武装の島への軍事攻撃を禁じています。「防衛の空白」こそ、一番安全なのです。

もうひとつは、観光業に及ぼす影響です。

石垣島は「癒しの島」です。そのイメージとミサイル基地は合いません。さらに、東シナ海のどこかで軍事衝突が起き、島のミサイル部隊が発射準備に入ったなどの噂が流れたら、観光客は空港に殺到し、我先に逃げ出すでしょう。そして、緊張が続く限り、容易に戻ってはこないでしょう。これは、2001年の9.11 同時多発テロの時に経験したことです。そうなれば、レジャー、ホテル、民宿、飲食業に、撤退や倒産の波が拡がりかねず、観光施設の建設に貢献してきた建設産業にも、悪影響が及ぶでしょう。

これらのリスクは、ありえないことなのか、あっても防ぐ手立てがあるのか、じっくりお考えください。

陸自ミサイル基地の建設は数百億円の予算を使い、さらに、装備の調達や人件費も加えれば千億を超える事業でしょう。しかし、儲けの大半は本土の「防衛大手」が吸い上げ、島に落ちるお金は限定的です。それに期待して百年の計を誤ることにならないか、戦後の八重山の復興と発展を支えてきた建設産業のみなさんの、賢明なご判断を期待しています。

写真は、八重山毎日新聞 6月1日付記事です。



定期総会で石垣島への陸上自衛隊配備計画に対して、八重山建産連の方向性を固めることを示す米盛博明会長＝5月31日午後、八重山建設開館

八重山建産連

陸自配備、意見集約へ

早期の意思統一図る

加盟10団体、会員162人を誇る八重山建設産業団体連合会の米盛博明会長は、5月31日午後、八重山建設開館で「産業界として、市長を

支える時期でもある。この問題とどの方向で行動するか、行か未を決めたい」と述べ、建産連としての方針を固めることに初めて言及した。

米盛会長は、昨年12月に中山義隆市長の配備受け入れ表明を評価、建産連の会長任期が1年と迫るなか、地元への大規模な公共工事発注などを見据えて組織としての意思を早期に一本化する考えを明らかにした。

総会後、米盛会長は取材に対して「陸自配備の賛否についてはこれまで団体として議論はしていないが、(計画が)本格化する前に

会員の意見を集約して意思

表明する必要がある。個人的には国防上、推進する意味は大きい」と答えた。

総会では、2016年度の活動報告や収支決算、本年度の活動計画と予算を原案通り承認。会員団体の役員改選に伴う役員変更の報告もあった。

本年度は市役所新庁舎の建設に向けて地元優先発注の要請や南ぬ島石垣空港と市街地を結ぶアクセス道路の早期開通、ゴルフ場の早期推進などを盛り込んだ。